

## 日本泥炭学会 平成29年度理事会／総会

### <議事録>

日時：平成29年6月16日 午後5時～18時

場所：奄美市名瀬公民館金久分館 3F（住所：奄美市名瀬長浜町 5-1、電話：0997-53-5699）

出席：

理事会：大崎、小林繁男、平野、甲山 治、早坂（議長一任）、井上 京（議長一任）、  
甲山隆司（議長一任）、神谷（議長一任）、原口（議長一任）、10名中9名。

総会：47名中20名

・開会に先立ち、事務局（高橋）より理事会は委任状を含め10名中9名で出席があり成立している。総会は委任状を含めて47名中20名の出席があり成立しているとの報告があった。「第21条（定足数）理事会は理事の2分の1以上、総会は会員の5分の1以上の参加がなければ会議を開くことはできない。但し、理事会、総会においては、予め提出された委任状をもって参加者数に加算できる。」

・理事会議長は理事長の任であることから総会議長も兼務することとして審議を開始した。

### <議 題>

#### 1. H28年度事業報告・会計報告。

事務局（高橋）が平成28年度事業報告（資料-1）を行った。その後、議長が質疑をもとめたところ、特に質問・意見はなく、賛否につき議場にはかったところ、満場一致で承認された

事務局（高橋）が欠席している神谷理事に代わり平成28年度会計報告（資料-2）を行なうとともに、小林 紀之監事、水野監事から正確・適正であるとの監査結果が届いている旨報告した。その後、議長が質疑をもとめたところ、特に質問・意見はなく、賛否につき議場にはかったところ、満場一致で承認された

#### 2. H29年度事業計画・予算案

事務局（高橋）が平成29年度事業計画（資料-3）について報告し、「3. 研究活動：IPSと連携したインドネシア泥炭地回復庁（BRG）サポート体制の確立」について大崎会長が補足説明を行った。補足説明の概要は以下の通り。

「BRGの国際サポート体制は日本泥炭地学会（JPS）と国際泥炭地学会（IPS）が連携して組織することについて、5月27日にアバディーン市内マリOTTホテルにおいてIPSのGerald Schmilewski会長、Jack Rieley理事、Susann Warnecke事務局長、大崎会長、高橋会員で協議を行い、合意した。合意の主な内容は①BRG支援のためのアドバイザーコミッティーをつくる。②本年10月末にインドネシアで第1回ラウンドテーブル会議を開催する。③支援の課題は、MRVシステムの確立、モデル地区においてモデル事業を実施、キャパビルの確立の3課題とする。④資金はJICAに加え、ノールウェー資金、世界銀行に要請する」。その後、議長が質疑をもとめたところ、特に質問・意見はなく、賛否につき議場にはかったところ、満場一致で承認された

### 3. 幹事長について

事務局（高橋）より早坂理事が幹事長の任務を下りたいと希望しているとの説明があった。その後、議長が意見をもとめたところ甲山 治理事を推薦する案が提案され、議長が賛否につき議場にはかったところ、満場一致で承認された

### 4. その他 とくになし。

#### <報告事項>

##### 1. 15<sup>th</sup>IPS クチン大会について（高橋）

2016年8月15日―19日に開催され参加者約1,000名で盛況であった。ただし、開催期間中にジャカルタポストに、IPSが熱帯泥炭地におけるプランテーション開発を容認する内容の記事が掲載されたため、JPSのメンバーを含む多くの泥炭研究者が連名でGlobal Change BiologyとNatureに反論の記事を載せた。

##### 2. IPS Convention 2017 Aberdeenと評議会参加報告（大崎）

議題2、H29年度事業計画・予算案内の大崎会長による補足説明に同じ。

##### 3. IPSからの国際会議開催依頼について（大崎）

Jack Rieley氏を通じて年次会議を日本で開催する件につき依頼されているが、JPSの現状ではまだその力がないので、BRG関連の仕事が一段落するであろう2021年ころを考えている（2018年：オランダ、2019年：中国）。

##### 4. その他

大崎：日本草炭研究会から合併の話が来ているので前向きに検討したい。

大崎・高橋：ラムサール条約関連の団体や日本湿地学会との連携も模索する。

## 日本泥炭地学会（JPS） 平成28（2016）年度事業報告

### 1. 理事会の開催：

日時：平成28年4月28日（木）15時30分～16時30分

場所：北大農学部 特別会議室

平成28、29、30年度理事、監事、事務局員の選出

<理事> 原口 昭、早坂洋史（幹事長）、平野高司（副会長）、井上 京、  
神谷光彦（会計）、神崎 護、小林繁男（副会長）、甲山隆司、甲山 治、  
大崎 満（会長）

<監事> 小林紀之、水野広祐

<事務局> 高橋英紀、濱田洋平

### 2. 平成27/28年度総会の開催

日 時：平成28年6月17日（金）16時～18時

場 所：筑波大学 総合研究棟A棟1階 A108教室

・平成26年度、27年度、平成28年度の事業報告・会計報告・事業計画の各案が審議され承認された。

### 3. 第26回熱帯生態学会と連携して研究集会を開催した。

日 時：平成28年6月18日（土）、19日（日）

場 所：筑波大学 総合研究棟A棟

・本学会からの参加は4名であった。

### 4. 泥炭地生態系研究に関する研究者グループの結成と活動内容の検討

・インドネシア泥炭地回復庁（BRG）の活動に関連した研究者グループの結成を目指し準備をすすめたが、内容の確定は平成29年度に持ち越すこととなった。

### 5. 広報活動

・IPS から配信されたニュースと国際会議案内、IJ-REDD プラットフォームからの会議などの案内、泥炭・湿地関連の出版物の案内などを会員に知らせるとともに、ホームページに掲載した。

・北海道の湿地カルタの概要をIPS ニュースレターに載せた。

・ニュースレター3号は発行できなかった（事務局の希望としては、ホームページを通じた情報提供をもってニュースレターの代わりとさせてほしい）。

## 日本泥炭地学会（JPS） 平成29（2017）年度事業計画

### 1. 理事会／総会の開催：平成29（2017）年6月16日 奄美市名瀬公民館金久分館

### 2. 研究集会の開催：平成29（2017）年 6月18日、19日 熱帯生態学会と連携

### 3. 研究活動：泥炭地生態系研究に関する活動内容の実施

・IPS と連携したインドネシア泥炭地回復庁（BRG）サポート体制の確立。

### 4. 広報活動

・ホームページを利用した広報活動を実施する。

### 5. その他

・日本草炭研究会、日本湿地学会との連携を模索する。

平成28年度 日本泥炭地学会 収支決算書

平成28年4月1日～平成29年3月31日

単位：円

科 目	予算	決算	増 減	備 考
I. 収入の部				
1. 会費収入	209,000	203,000	6,000	
個人会費収入	159,000	153,000	6,000	2016年分納入者28人
団体会費収入	50,000	50,000	0	1団体
2. 補助金収入	0	0	0	
3. 事業受託収入	0	0	0	
4. 寄付金収入	0	0	0	
5. 雑収入	0	0	0	預金利息
当期収入合計 (A)	209,000	203,000	6,000	
II. 支出の部				
1. 事業費	230,000	202,587	27,413	
1) 分担金	220,000	202,587	17,413	2016年
2) 研究集会費	10,000	0	10,000	
3) 講演会・講習会費	0	0	0	
4) 調査・研究費	0	0	0	
5) 会報発行費	0	0	0	
2. 管理費	10,000	5,466	4,534	
1) 会議費	0	0	0	
2) 通信費	6,000	5,466	534	レンタルサーバ
3) 広報費	0	0	0	
4) 書籍費・購読料	0	0	0	
5) 印刷費	0	0	0	
6) 雇人料	0	0	0	
7) 備品費	0	0	0	
8) 消耗品費	3,000	0	3,000	
9) 旅費・交通費	0	0	0	
10) 租税公課	0	0	0	
11) 雑支出	1,000	0	1,000	振込手数料
3. 予備費	0	0	0	
当期支出合計 (B)	240,000	208,053	31,947	
当期収支差額 (A)-(B)	-31,000	-5,053		
前期繰越収支差額	17,886	17,886		
次期繰越収支差額	-13,114	12,833		

## 平成29年度 日本泥炭地学会 収支予算書

平成29年4月1日～平成30年3月31日

単位：円

科 目	前年度予算	本年度予算	増 減	備 考
I. 収入の部				
1. 会費収入	209,000	280,000		
個人会費収入	159,000	230,000		会員46名×5,000円
団体会費収入	50,000	50,000		1団体
2. 補助金収入	0	0		
3. 事業受託収入	0	0		
4. 寄付金収入	0	0		
5. 雑収入	0	0		利息等
当期収入合計 (A)	209,000	280,000		
II. 支出の部				
1. 事業費	230,000	250,000		
1) IPS分担金	220,000	220,000		
2) 研究集会費	10,000	20,000		
3) 講演会・講習会費	0	0		
4) 調査・研究費	0	10,000		
5) 会報発行費	0	0		2回/年
2. 管理費	10,000	10,000		
1) 会議費	0	0		
2) 通信費	6,000	6,000		レンタルサーバ
3) 広報費	0	0		
4) 書籍費・購読料	0	0		
5) 印刷費	0	0		
6) 雇人料	0	0		
7) 備品費	0	0		
8) 消耗品費	3,000	3,000		
9) 旅費・交通費	0	0		
10) 租税公課	0	0		
11) 雑支出	1,000	1,000		振込み手数料
3. 予備費	0	10,000		
当期支出合計 (B)	240,000	270,000		
当期収支差額 (A)-(B)	-31,000	10,000		
前期繰越収支差額	17,886	12,833		
次期繰越収支差額	-13,114	22,833		